

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

**安藤証券株式会社**

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

安藤証券株式会社  
(英文商号) (Ando Securities Co., Ltd.)

### 2. 登録年月日 (登録番号)

平成19年 9月 30日 (東海財務局長 (金商) 第1号)

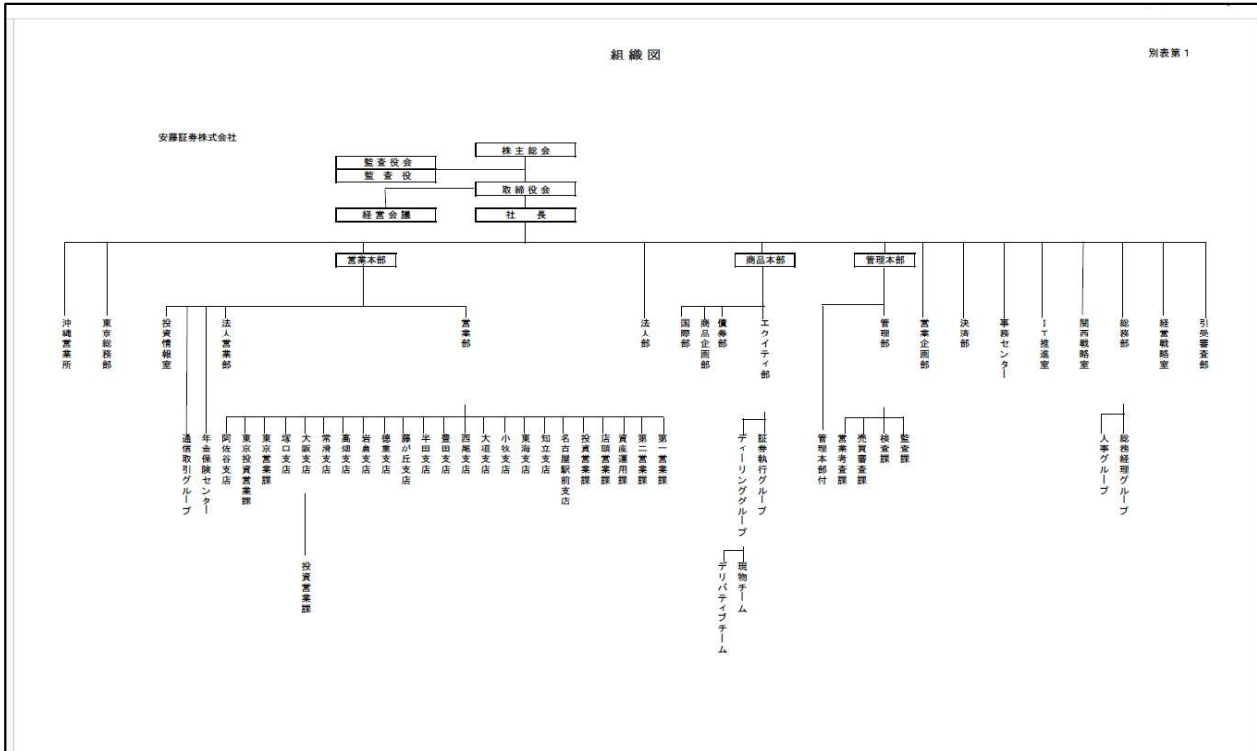
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立
	本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転 (東京支店を東京本部へ名称変更) (東京支店営業部を東京支店へ名称変更)
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転 (野並支店を徳重支店へ名称変更)
平成24年 3月	名古屋駅前支店を移転
平成25年12月	大阪支店を移転
平成28年 1月	知立支店を移転
平成28年 2月	名古屋駅前支店を移転
平成28年 6月	西尾支店飯店舗へ移転

平成29年 4月	西尾支店仮店舗から移転
平成29年 11月	徳重支店土地の名称及び地番変更
平成31年 2月	知立支店仮店舗から移転
平成31年 4月	名古屋駅前支店を移転
令和元年 5月	東京本部 14階から12階へ移動

(2) 経営の組織  
「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	85.26
2. 渡部 鏡子	197,418	1.38
3. 安藤 輝良	133,000	0.93
4. 安藤 敏行	127,616	0.89
5. 株式会社 三菱UFJ銀行	120,000	0.84
6. 高橋 宗孝	88,248	0.62
7. 高橋 伸成	88,248	0.62
8. 高橋 明弘	88,248	0.62
9. 飯沼 輝明	85,824	0.60
10. 安藤 早苗	78,000	0.54
その他 (37名)	1,086,166	7.64
計 47名	14,204,663	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。  
割合は、小数点3桁以下を切り捨てて記載しております。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
常務取締役	小谷 克己	無	常勤
取締役	金井 俊明	無	常勤
取締役	江原 則彰	無	常勤
取締役	成戸 和広	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	三浦 隆	無	非常勤
監査役	大井 正隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小谷 克己	常務取締役管理本部長

7. 業務の種類

業 務 の 種 別
① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
② 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
③ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
④ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

- |   |
|---|
| ⑩ 他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと<br>⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること<br>⑫ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理<br>⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理 |
|---|

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460-8619 名古屋市中区錦3丁目23-21
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅南1-17-29 (広小路ESビル3階)
知立支店	知立市栄1丁目6番地 (エキタス知立107)
東海支店	東海市横須賀町4の割29
小牧支店	小牧市中央1丁目181
大垣支店	大垣市東外側町2丁目8
西尾支店	西尾市本町1-3
豊田支店	豊田市十塚町4丁目40
半田支店	半田市出口町1丁目130-1
藤が丘支店	名古屋市名東区明が丘113
徳重支店	名古屋市緑区元徳重1-401 ユメリア徳重2階
岩倉支店	岩倉市栄町1丁目117
高畑支店	名古屋市中川区高畑1丁目241
常滑支店	常滑市鯉江本町5丁目160
東京本部	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル12階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町10-3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南3丁目1-23
大阪支店	大阪府中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル10階
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目15-13
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原181番地 みらい3号館2階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑤ 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- ⑥ 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

#### 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受け

る。  
苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあつては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託を利用する措置を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

#### 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

#### 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所、外国金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪取引所

(株) 名古屋証券取引所

シンガポール証券取引所

#### 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、適切なインフレ定着への期待が進んだ1年となりました。日銀は12月金融政策決定会合において25bpの政策金利上げを行い、賃金と物価が穏やかに上昇していくメカニズムが維持されるとの見解を示しました。かつてのデフレ環境下であれば利上げは株価にとってネガティブ材料と捉えられがちでしたが、当年度の株式市場はこれを好意的に受け止めました。政治面では7月参院選挙において自民・公明の与党が過半数割れとなり政権基盤の不安定化が懸念されましたが、高市新首相政権の下で行われた2月衆院選挙では、自民党単独で3分の2を超える議席を獲得し、強い政権として政策を進められる体制を取り戻しました。また、公明党の連立離脱と新党結成、自民党と日本維新の会の協力体制など政界再編が大きく進み、SNSを通じた若年層の政治参加を背景に新興政党が台頭、政党勢力図の流動化が進展しました。

海外においては、FRBはインフレへの警戒感を示しながらも、夏以降に雇用指標が弱含んだことから、9月、10月、12月にそれぞれ25bpの利下げを行いました。米トランプ政権は、グローバルな規模での保護主義を継続し、4月に約60の国と地域に大規模関税政策を発動しました。一方で、主要国は報復関税を発動したことから一時的に国際市場は混乱しましたが、交渉進展を背景に貿易環境は落ち着きを取り戻し、市場への影響も限定的となりました。また、米トランプ政権は対テロ作戦から国家規模の介入まで軍事行動を拡大しました。2月末イランへの大規模攻撃は国際政治に大きな影響を与え、ホルムズ海峡の封鎖は世界の経済活動に大きな不透明感を引き起こしました。欧州については穏やかな経済回復基調とインフレの鈍化を背景に6月ECBにて25bpの政策金利引下げを行いました。

かかる経済情勢を背景に、日経平均株価は、期初、35,961円19銭で始まり、米トランプ政権による相互関税の影響から4月7日に30,792円74銭の期中安値を付けました。その後、各国の関税交渉の進展、半導体・AI投資への世界的拡大、外貨ベースでの日本株の割安感から海外投資家の買い越しが続いたことや、高市政権の積極財政も好感され、2月26日には59,332円43銭の史上最高値を付けました。期末に向けては中東情勢の悪化を受けて反落し、51,063円72銭での引けとなりました。

このような一般情勢の下で、当社は、お客さまにマーケット環境の変化を意識し、インフレに負けないポートフォリオの構築を目指して、株式営業の強化や、他社商品とは顕著な差別化を図った投資信託及び外貨建債券を含めた総合的な営業活動をしてまいりました。加えて、地域密着型対面営業の更なる充実化のため、2月に「家族サポート証券口座」の取り扱いを開始し、家族間の支援を促進しました。また、社会貢献活動をより発展的に実践するために、4月下旬に、ITFワールドテニスツアー「安藤証券オープン 東京 2025」を、有明テニスの森公園で開催致しました。さらに、2026年2月に「Go Red for Women Japan 健康セミナー2026」(日本循環器協会主催)へ協賛、社内で循環器病アドバイザーの資格取得を推奨し、健康に対する意識向上を促進しました。

当社の当期業績は、営業収益面においては、受入手数料は3,750百万円(前期比+34.2%)と増収、株式トレーディング益は178百万円(前期比△0.6%)で減収となりました。外債の顧客販売並びにポジションを管理しております債券トレーディング益は3,291百万円(前期比+90.8%)と増収しました。金融収益につきましては1,327百万円(前期比△15.1%)と減収になりました。

これらの結果、当事業年度の実績は、経常利益は3,546百万円(前期比+110.2%)、当期純利益は、2,456百万円(前期比+116.8%)と、それぞれ増益となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180千株	15,180千株	15,180千株
営業収益	7,638	6,263	8,548
受入手数料	3,070	2,794	3,750
(委託手数料)	2,354	1,985	2,873
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	2	1	2
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	244	249	232
(その他の受入手数料)	468	557	643
(口座料)	31	31	29
(移管手数料)	5	4	5
(生命保険代理店手数料)	2	2	0
トレーディング損益	3,358	1,904	3,470
(株券等)	252	179	178
(債券等)	3,106	1,724	3,291
(その他)	△0	△0	0
純営業収益	7,572	6,197	8,468
経常損益	2,995	1,687	3,546
当期純損益	1,955	1,132	2,456

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	(327) 255,004	(800) 181,947	(975) 248,896
委 託	(423) 451,709	(840) 384,781	(954) 540,495
計	(750) 706,713	(1,640) 566,728	(1,929) 789,391

( ) 内書は、外国有価証券

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2024年3月期	株券	(58千株) 54	(0千株) 0	(0千株) 0	(58千株) 54	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	22		0	0
	地方債証券	1,230		0	30		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	500	0	0	500	0	0	0
	受益証券				《1,432》 160,486	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(58千株) 1,784	(0千株) 0	(0千株) 0	(58千株) 161,092	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
2025年3月期	株券	(11千株) 16	(0千株) 0	(0千株) 0	(11千株) 16	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	295		0	0
	地方債証券	1,230		0	30		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	300	《4,571》 4,571	0	300	0	0	0
	受益証券				《936》 237,080	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(11千株) 1,546	(0千株) 4,571	(0千株) 0	(11千株) 237,721	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
2026年3月期	株券	(6千株) 14	(0千株) 0	(0千株) 0	(6千株) 14	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	109		0	0
	地方債証券	1,230		0	530		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	500	《13,518》 13,518	0	500	0	0	0
	受益証券				《512》 187,171	0	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(6 千株) 1,744	(0 千株) 13,518	(0 千株) 0	(6 千株) 188,324	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(0 千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：Kg, 百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
2024年3月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2025年3月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2026年3月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

( )内延べ取引

② 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

③ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

④ 保険業法第2条第22項に規定する保険募集

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	契約件数	契約件数	契約件数
SOMPOひまわり生命	63件	68件	69件
ソニー生命	61件	97件	110件
メットライフ生命(注)	25件	21件	19件

※生命保険・医療保険・年金保険等、当社が取り扱い可能な保険商品契約件数

(注) メットライフ生命の契約件数は、個人年金保険のみの件数です。

SOMPOひまわり生命は、2018年4月より募集取り扱い開始

ソニー生命は、2018年10月より募集取り扱い開始

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	291.2%	303.2%	307.4%
固定化されていない自己資本(A)	30,657	26,746	30,348
リスク相当額(B)	10,527	8,819	9,871
市場リスク相当額	9,098	7,286	8,406
取引先リスク相当額	400	345	354
基礎的リスク相当額	1,028	1,187	1,110
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	208	199	203
(うち証券外務員)	203	196	200

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2025.3	2026.3	科 目	2025.3	2026.3
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金・預金	5,183	9,220	トレーディング商品	2	13
預託金	3,762	4,423	約定見返勘定	1,385	843
トレーディング商品	7,558	7,496	信用取引負債	1,181	1,984
株券	88	17	信用取引借入金	999	1,842
債券	6,393	6,353	信用取引貸証券受入金	182	142
受益	1,067	1,106	預り金	3,315	5,457
その他	9	18	受入保証金	1,176	1,428
約定見返勘定	-	-	短期借入金	1,000	900
信用取引資産	2,234	3,454	未払費用	80	135
信用取引貸付金	2,074	3,367	未払法人税等	58	980
信用取引借証券担保金	160	86	賞与引当金	133	136
立替金	3	9	役員賞与引当金	420	669
短期差入保証金	4,184	3,707	その他の流動負債	79	402
短期貸付金	0	0	流動負債計	8,834	12,950
未収収益	102	127			
その他の流動資産	1,227	1,105	<b>固定負債</b>		
貸倒引当金	△0	△0	長期借入金	-	-
流動資産計	24,257	29,545	繰延税金負債	5,521	6,921
			退職給付引当金	-	-
<b>固定資産</b>			その他の固定負債	2,995	2,931
有形固定資産	3,150	3,726	固定負債計	8,516	9,853
建物	951	923			
器具・備品	85	107	引当金		
土地	2,016	2,604	金融商品取引責任準備金	36	43
建設仮勘定	-	-	引当金計	36	43
その他	96	91	負債合計	17,387	22,846
無形固定資産	108	115			
電話加入権その他	108	115	純資産の部		
			<b>株主資本</b>	<b>24,338</b>	<b>26,511</b>
投資その他の資産	27,230	32,042	資本金	2,280	2,280
投資有価証券	26,219	30,944	資本剰余金	-	-
関係会社株式	206	206	資本準備金	-	-
出資金	1	3	利益剰余金	22,453	24,625
長期貸付金	0	0	利益準備金	375	375
長期差入保証金	316	317	任意積立金	260	260
前払年金費用	197	271	別途積立金	260	260
長期前払費用	2	1	繰越利益剰余金	21,818	23,990
その他の投資等	300	310	自己株式	△394	△394
貸倒引当金	△14	△14	<b>評価・換算差額金</b>	<b>13,019</b>	<b>16,071</b>
固定資産計	30,488	35,884	その他有価証券評価差額金	13,019	16,071
<b>繰延資産</b>	-	-	新株引受権	-	-
			新株予約権	-	-
			<b>純資産合計</b>	<b>37,358</b>	<b>42,582</b>
資産合計	54,745	65,429	負債・純資産合計	54,745	65,429

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2025. 3	2026. 3	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	6,263	8,548
		受入手数料	2,794	3,750
		金融収益	1,564	1,327
		トレーディング損益	1,904	3,470
		金融費用	65	80
	純営業収益	6,197	8,468	
	営業費用	4,557	4,979	
	販売費・一般管理費	4,557	4,979	
	営業損益	1,639	3,489	
	営業外損益の部	営業外収益	49	58
	営業外費用	1	0	
	経常損益	1,687	3,546	
特別損益の部	特別利益	臨時利益	102	201
		投資有価証券売却益	-	-
		投資有価証券売却益	102	201
		金融商品取引責任準備金戻入	0	-
	特別損失	投資有価証券評価減	14	11
		臨時損失	-	-
		投資有価証券売却損	14	3
		投資有価証券売却損	0	0
	金融商品取引責任準備金繰入	-	7	
税引前当期純損益		1,774	3,737	
法人税・住民税及び事業税		597	1,283	
法人税等調整額		45	△2	
当期純損益		1,132	2,456	

## (3) 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2024年4月1日残高	2,280	-	-	-	375	260	21,026
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△340
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							1,132
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							791
2025年3月31日残高	2,280	-	-	-	375	260	21,818

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		株 式 引 受 権	株 式 予 約 権	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
2024年4月1日残高	21,661	△394	23,546	17,639	17,639	-	-	41,186
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△340		△340					△340
利益剰余金間の振替額								
当期純利益	1,132		1,132					1,132
資本剰余金の振替額								
自己株式取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				△4,619	△4,619			△4,619
事業年度中の変動額合計	791		791	△4,619	△4,619			△3,827
2025年3月31日残高	22,453	△394	24,338	13,019	13,019	-	-	37,358

(自 2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2025年4月1日残高	2,280	-	-	-	375	260	21,818
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△284
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							2,456
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							2,172
2026年3月31日残高	2,280	-	-	-	375	260	23,990

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		株 式 引 受 権	株 式 予 約 権	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
2025年4月1日残高	22,453	△394	24,338	13,019	13,019	-	-	37,358
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△284		△284					△284
利益剰余金間の振替額								
当期純利益	2,456		2,456					2,456
資本剰余金の振替額								
自己株式取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				3,052	3,052			3,052
事業年度中の変動額合計	2,172		2,172	3,052	3,052			5,224
2026年3月31日残高	24,625	△394	26,511	16,071	16,071	-	-	42,582

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2025年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱UFJ銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	200
あいち銀行	200

(2026年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱UFJ銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	100
あいち銀行	200

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	601	19,189	18,588	644	22,774	22,129
(2) 債券	1,084	1,891	807	1,084	2,405	1,321
(3) その他	5,871	5,479	△391	6,118	6,126	7
合 計	7,557	26,561	19,004	7,847	31,306	23,459

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	2025年3月期			2026年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

② 債券

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣郡北方町長谷川西 1-36  
臼井智浩公認会計士事務所  
公認会計士 臼井智浩

愛知県小牧市中央2丁目116番地  
公認会計士梅村圭輔事務所  
公認会計士 梅村圭輔

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部門の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

#### ○コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を主催者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、随時、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

#### ○コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

#### ○売買管理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実行する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーロンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

#### (2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いはIの10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

#### (3) 内部監査体制

管理部が、法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、内部監査を行っています。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2025年3月31日現在の金額	2026年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,742	4,403
顧客分別金信託額	3,762	4,423
期末日現在の顧客分別金必要額	3,463	4,143

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	335,149千株	138千株	352,231千株	156千株
債券	額面金額	2,639百万円	112,428百万円	3,493百万円	112,176百万円
受益証券	口数	100,920百万口	509百万口	104,736百万口	645百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	5,929千株	6,528千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	414百万口	416百万口

#### ③ 管理の状況

項目	管理区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本電子計算、保振、証券会社、自社、日本銀行、銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 一部債券混蔵管理。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本電子計算、取引所、日本銀行、銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵管理

商品有価証券	日本電子計算、証金、保振、取引所、日本銀行 銀行	銘柄別に管理。
投資有価証券	日本電子計算、保振証金、取引所、	銘柄別に管理。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に管理。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成 該当なし

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社の保有する議決権の数	子会社等の議決権に占める議決権の割合
株式会社 美らヒルズ・マネジメント	沖縄県名護市字豊原181番地	10百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	200口	100%
カレラアセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	162百万円	投資信託委託業	400口	50.6%

以上